

S B I 国内大小成長株ファンド
(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2025年6月30日基準

追加型投信／国内／株式

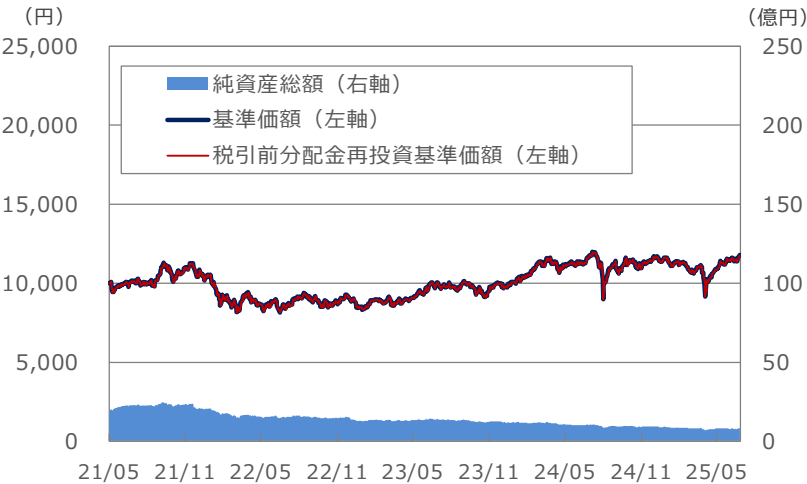
運用実績

基準価額	11,755円	前月末比	+ 217円	純資産総額	7.76億円
------	---------	------	--------	-------	--------

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)	384	49.5%
S B I 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	366	47.1%
現金等	26	3.4%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
17.55%	1.88%	6.69%	1.24%	1.47%	36.38%	—

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	—	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	2024/4/25	2025/4/25	—	
分配金	0円	0円	0円	0円	—	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

SBI 国内大小成長株ファンド
(愛称：大小)

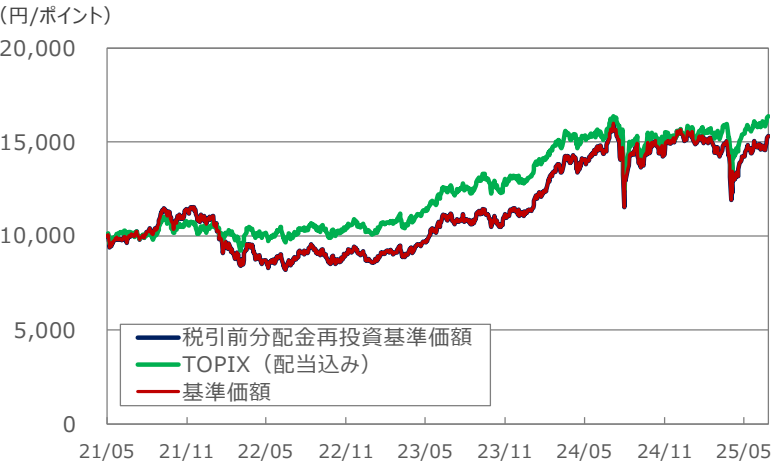
追加型投信／国内／株式

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。
投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して **特化型運用**を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



基準価額	前月末比
15,317円	472円

資産別構成比率	
株式	98.0%
現金等	2.0%

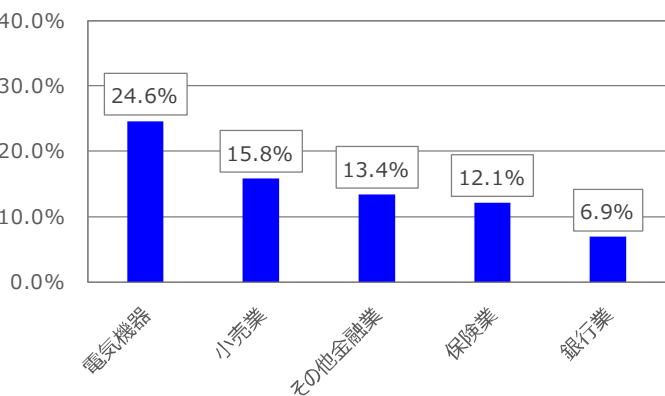
※比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
53.17%	3.18%	7.42%	-0.79%	1.54%	79.46%	－

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位 5 業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	14.4%
2 オリックス	その他金融業	13.0%
3 ソニーグループ	電気機器	8.4%
4 日立製作所	電気機器	7.9%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.9%

組入銘柄数	23銘柄
-------	------

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当月、当ファンドのパフォーマンスは、前月末比3.18%の上昇となり、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同1.96%の上昇を1.22%上回りました。
当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、ソフトバンクグループ、セブン＆アイ・ホールディングスなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、ソニーグループなどでした。

当ファンドでは日本の住宅メーカー3社（積水ハウス、住友林業、大和ハウス工業）へ投資しています。それは、各社が米国新築戸建市場に進出し、成長ドライバーにできる可能性があると考えからです。

米国の戸建住宅市場は巨大かつプレーヤ数が非常に多く、上位企業でも市場シェアは10%強に留まります。現地企業がひしめいており、ひと昔前まで日本勢は全くプレゼンスがありませんでした。しかし近年の積極買収・投資の結果、2024年販売棟数ベースで積水ハウス（米国子会社4社合計）は全米5位、住友林業（同5社合計）がトップ10入りしています。また、大和ハウス工業（同3社合計）も上位20位以内です。海外ハウスメーカーとして米国に参入しているのは日本勢のみといっても過言ではなく、彼らの攻めの動きは際立っています。

各社とも祖業の国内事業は成熟していますが、毎年少しずつ進む大手企業の市場シェア上昇を背景に底堅い利益を生み続ける見込みです。一方、成長が期待されるのは海外です。各社連結消去前営業利益に占める海外比率は住友林業が約76%（2024年12月期実績）、積水ハウスが約30%（2026年1月期計画）、大和ハウス工業が約10%（2025年3月期実績）となっています。

人口減少によって市場規模の縮小が懸念される日本に比べ、米国戸建市場は成長産業です。市場規模を示す世帯数は約130百万戸と大きく、かつ年間約1.2百万戸ずつ増える状況が長年続いています。このトレンドを牽引しているのは、言うまでもなく人口の自然増と移民流入です。加えて核家族化や高齢者の長寿化による世帯数増も寄与しています。近年ではコロナ禍で躊躇していた若者世代がマイホーム購入に踏み切るケースも数字を押し上げています。

市場拡大傾向にも拘わらず米国では新築物件の供給が足りていません。2000年頃までの米国住宅市場は需要と供給がほぼ見合っていました。その後サブプライムローンの登場や投機的な買いによって、住宅バブルが発生しました。住宅価格が高騰し、それにあわせて新築戸建着工は2002～2006年にかけて年1.4～1.7百万戸まで増加しました。これは毎年の平均世帯数増加ペースである1.2百万戸を大幅に上回る水準です。このため住宅ストック（住宅の総量）も増えすぎてしまいました。そして2008年頃に住宅バブルが崩壊し、住宅業界は在庫積み上がり戸建価格の大幅下落に見舞われたのです。

この危機を境に、世帯数は増え続けているにも関わらず新築戸建は著しい供給不足に転じます。2008～2020年の新築戸建着工は年平均70万戸へと大きく落ち込みました。結果、バブル崩壊後の戸建市場は需給バランスの回復を通り越して、今日では累計で3.7百万戸相当の新築戸建が不足している状況にあります。背景としては、金融危機で痛手を被ったホームビルダーが慎重スタンスを継続し供給を絞っていることに加え、土地ゾーニング規制が厳しくなっていること、建設労働者の不足、建築コストの上昇などが挙げられます。

需給ギャップを解消するために少なくとも年間1.2百万戸程度の新築戸建供給が必要と言われています（米国人の約7割は戸建志向）。これは世帯数の自然増と、1950～1970年代に建てられて老朽化した戸建物件が年平均20万戸程度取り壊されることを考慮したものです。したがって、新築戸建市場の展望は明るいと言えます。

当ファンドが考える投資仮説は「日系メーカーが長期にわたって米国市場でプレゼンスを高める」です。これが正しいと証明されるには以下の2点が確認される必要があると考えます。

■ 日系メーカーによるもの作り競争優位性にフォーカスした戦略がシェア獲得に果たして有効なのか？

一点目は、日系各社が米国戸建市場について、生産面での非効率さを指摘しているのは興味深い点です。つまり、建築工程が長く、施工品質も悪いこと、設計が画一的過ぎること、人手がかかりすぎていること、などです。住宅性能面については、間取りの自由が利かない、防災面での機能が弱いといった声が聞かれます。当ファンドでは、日系メーカーが優れた生産効率と住宅品質で差別化しシェアを奪っていくのか、という疑問を解くために投資先企業だけでなく、米国ホームビルダーへの取材や、現地業界関係者へのヒヤリングなどを継続して行っています。

■ 米国消費者の住宅購入に対する価値観が今後どう変わっていくか。彼らは日本製の高品質住宅を好むのか？

二点目は、消費者側に期待される変化です。過去に日本の製造業が米国市場に挑んで躍進した事例に1970～1980年代にかけての自動車業界が挙げられます。当時、オイルショックや排ガス規制の影響で、燃費の良い小型車が求められるようになりました。日本車が注目され、ビッグスリー（General Motors, Ford, Chrysler）からシェアを奪い始めました。また米国消費者は自動車を単なる移動手段としてではなく、居住性や走行性なども重視するようになり、日本車の品質優位性が高評価を受けるようになりました。日系ハウスメーカーはまだ米国におけるブランドイメージが定着していませんが、自動車産業の歴史のように、日本製戸建の品質に米国消費者の目が向けば面白い展開になる可能性があります。

SBI 国内大小成長株ファンド
(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

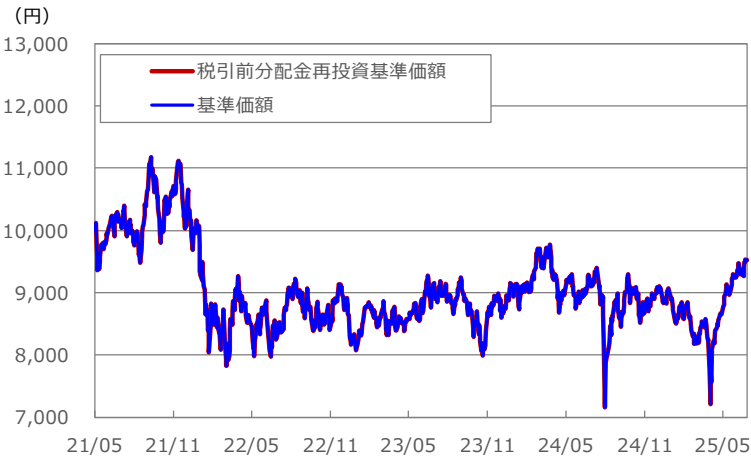
2025年6月30日基準

追加型投信／国内／株式

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF（適格機関投資家専用）

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

基準価額

9,525円

前月末比

231円

資産別構成比率

株式 97.2%

現金等 2.8%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

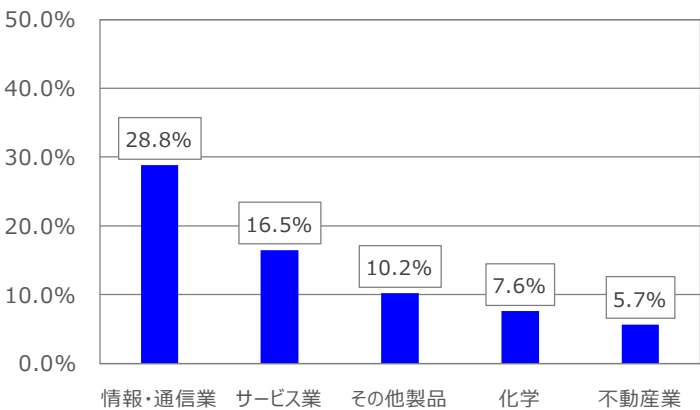
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-4.75%	2.49%	15.08%	5.04%	2.67%	13.00%	—

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	3.9%
2 M T G	その他製品	3.8%
3 エムアップホールディングス	情報・通信業	3.8%
4 フィックスターズ	情報・通信業	3.6%
5 アズーム	不動産業	3.5%

組入銘柄数

49銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF（適格機関投資家専用）

（運用概況）

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比2.49%の上昇となりました。

6月の国内株式市場は、13日にイスラエルがイランの軍事施設および核施設を攻撃し、中東の緊張が極度に高まり、リスクオフの動きとなり下落しました。ただし、その後、短期に停戦が合意されたことで安心感が広がり、また、関税問題についての米中協議の進展や連邦準備制度理事会（FRB）高官による早期の利下げ支持発言が支援材料となり、月末にかけて上昇基調を強め、月末の日経平均株価は40,487.39円まで上昇し、月間でプラスとなりました。

日本株は、上旬、米国の関税問題から一進一退の動きでしたが、13日にイスラエルがイランの軍事施設および核施設を攻撃し、イランも報復攻撃を行い、中東の緊張が極度に高まり、原油価格も上昇しグローバルでリスクオフの動きが広がり、下落しました。ただし、その後の動きはエスカレートせず、米国がイランを攻撃したものの、直後に停戦協議に向けた提案をしたことで、買い戻しが進みました。一方、それまで市場の関心を集めていた米国の関税問題について、米中間の協議が進展するなど、関係改善の動きがみられました。また、連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利は据え置かれ、関税のインフレへの影響を見極めたい姿勢を継続しましたが、トランプ大統領の度重なる利下げ要求に加え、FRBの高官による早期の利下げ発言により、利下げ期待が高まり、米国株式市場はナスダックが最高値を更新するなど堅調に推移し、日本株の支援材料となりました。月末にかけては、イスラエルとイランの停戦、関税協議の進展期待の中、6月の配当金再投資という日本独自の好需給もあり、月末の日経平均株価は40,487.39円まで上昇と、40,000円台を回復し、月間でプラスとなりました。

大型株では、AI半導体関連を中心に好業績期待により「アドバンテスト」「東京エレクトロン」など半導体製造装置、AI向けに巨額投資を発表した「ソフトバンクグループ」、スイッチ2販売を好感した「任天堂」など、ハイテク、ゲーム関連が上昇しました。一方で、中国市場を中心にアジアでの競争激化による販売低迷から「ユニ・チャーム」、米国食品医薬品局（FDA）から医療機器の輸入警告を受けた「オリンパス」が下落しました。

東証33業種別では、その他製品、証券・商品先物取引業、機械、情報・通信業などが上昇する一方で、株式市場が上昇する中でディフェンシブセクターの医薬品や、日銀決定会合での日銀のハト派姿勢から銀行業、保険業がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが+1.83%、日経平均株価+6.64%、東証グロス市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+0.40%となりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

（今後の見通し）

6月に入り、株主総会シーズンが到来しました。今年は株主提案が過去最多の114社399議案に達する見込みであり、東証による市場改革が3年目を迎える中で、企業統治や資本効率に対する投資家の目は一段と厳しくなっていることがうかがえます。2025年前半を振り返ると、PBR1倍割れは正や親子上場の解消、資本効率改善を目的とした企業再編は着実に進展していると言えるでしょう。4月末時点でプライム市場では9割超の企業が資本コストを踏まえた対応などを開示しており、さらに親子上場の解消を含めたTOB（株式公開買付）の件数は、5月時点で既に42件と、過去20年で最多となっています。

このようななか、中小型株を主な投資対象とする弊社も、個別企業の成長性を見極めると同時に、資本効率の改善やあるべき資本関係といった視点も含めた対話を、各企業の経営陣と重ねることに注力しています。

現在、東京証券取引所は、グロス市場における時価総額基準の厳格化を進めています。「上場5年経過後に時価総額100億円以上」という条件に満たない企業は、2030年以降の新基準適用までに企業価値向上を実現する必要が出てきそうです。中小型株においても、事業戦略やガバナンス体制のあり方についての対話が一段と重要になり、単独上場の継続か、他社傘下での成長加速か、などの選択肢を、経営陣が企業価値向上の観点から検討できるかどうか、見極めることも今後は重要となりそうです。

こうした一連の東証市場改革と投資家からの圧力の高まりに加え、中小型株は、ベビーブーマー世代の経営者の交代も重なるという指摘もあります。企業価値向上に向けた前向きな変化が起きやすくなっていることから、「日本の中小型株ならではの」魅力が豊富に存在する状況になってきたと言えるでしょう。

足元では米国政権運営の不透明感を背景に、海外情勢の影響を受けにくいグロス市場の企業の株価が堅調に推移しており、関心の高まりが感じられるところです。この動きが継続すれば、投資家との対話が活性化し、企業行動の変化にも期待できるかもしれません。こうした環境も追い風としながら、引き続き成長性を重視した銘柄選別と継続的な対話を通じ、独自の超過収益の獲得に注力してまいります。

（組入銘柄のご紹介）～フィクスターズ（3687）～

今月は、ハードウェアの性能を最大限に引き出すソフトウェアの高速化技術を軸に、独自の事業展開を進める「フィクスターズ」をご紹介します。パソコンやサーバー（高性能コンピューター）はハードウェアと総称されますが、そこにはCPU（中央演算処理装置）やGPU（画像処理装置）と呼ばれる計算装置が搭載されており、これらはソフトウェアの指示によって計算処理を行います。ソフトウェアは専門の言語で書かれたソースコードとも呼ばれますが、ソースコードの書き方ひとつで計算装置の能力の90%を引き出せたり、30%しか引き出せなかったりします。同社の主力事業であるソフトウェア高速化サービスは、顧客からソースコードを預かり、それを的確に書き換えて、高速化したソースコードを提供するサービスになります。計算処理の内容を変えずに高速化することは決して簡単ではなく、ハード・ソフトの双方に対する深い知見が必要であり、それらを擁する専門家集団であることが同社の強みとなっています。

同社は2002年の創業以来、“Speed up your Business（ビジネスを高速化する）”を旗印としていましたが、今年3月から“Speed up your AI（AIを高速化する）”に変更しました。多くの企業がAI（人工知能）の活用を積極化していますが、AIサーバーにはGPUが複数搭載されていて、その電力消費量の大きさが無視できないレベルになってきています。また、インターネットを通じて共有サーバーのAIを利用するクラウドサービスの場合でも、その利用料金が上昇しており、AI活用の障害になりつつあります。そこで、AIサーバーの能力を最大限に引き出す『AI Booster（AIブースター）』というサービスを今年5月に開始していますが、これは旗印変更の象徴的な出来事といえます。AIの活用は多くの企業が積極化しているため、同社の存在感は今後ますます強まると考えられます。

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

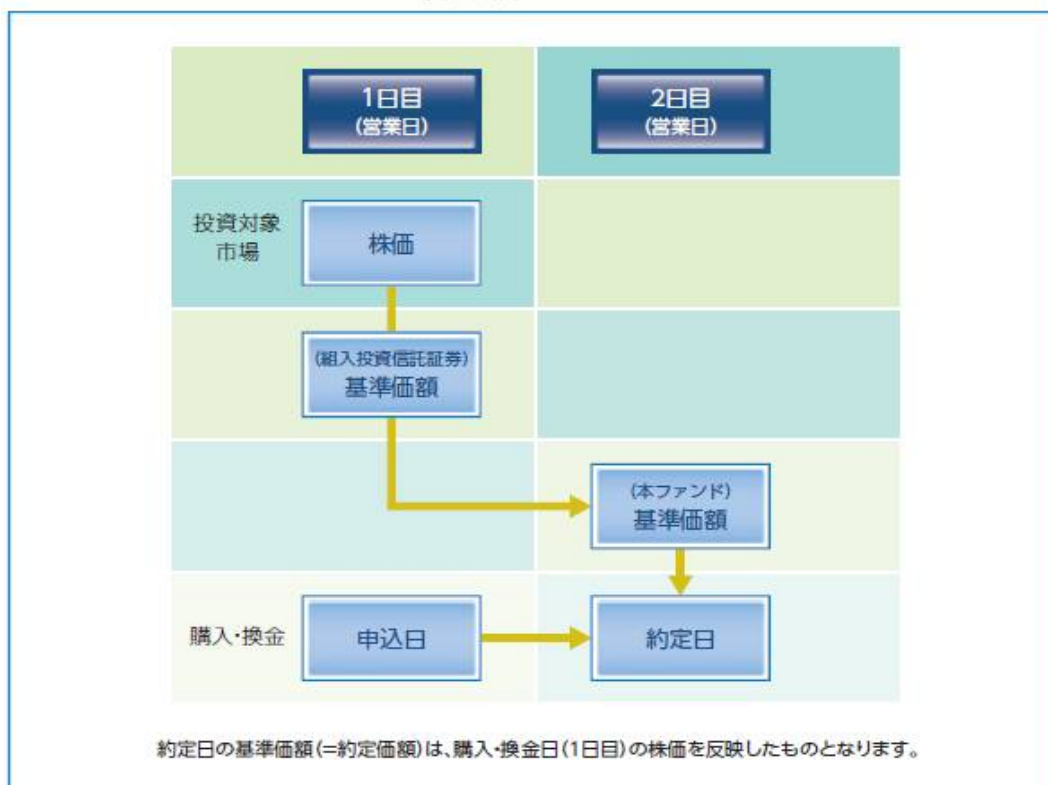
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めたときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還となることがあります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート
販売用資料

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。				
	<table><tr><td>投資対象とする投資信託証券の信託報酬</td><td>年0.858%（税込）程度</td></tr><tr><td>実質的な負担*</td><td>年1.496%（税込）程度</td></tr></table>	投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度	実質的な負担*	年1.496%（税込）程度
投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度				
実質的な負担*	年1.496%（税込）程度				
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。				

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

[illegible]

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、S B I アセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。